

2017 年度調査報告書
青少年のテレビ・ラジオに対する行動・意識の
関連要因に関する横断的検討
—『青少年のメディア利用に関する調査』—

【執筆者】

菅原 ますみ お茶の水女子大学教授

【調査チームメンバー】

汐見 稔幸 (白梅学園大学学長)

中橋 雄 (武蔵大学教授)

菅原 ますみ(お茶の水女子大学教授)

松本 聡子 (お茶の水女子大学人間発達教育科学研究所
特任アソシエイトフェロー)

猪股 富美子(お茶の水女子大学人間発達教育科学研究所
アカデミック・アシスタント)

はじめに

世界のメディア環境は近年著しく変化しつつあります。SNS などインターネットメディアの影響力は、テレビや新聞など既存のメディアを脅かすほど大きなものになっています。この変化は、青少年とメディアとの関係にも影を落としているに違いありません。

放送倫理・番組向上機構[BPO]の「放送と青少年に関する委員会」では、その活動の一環として、放送と青少年に関する調査研究を様々な角度から継続的にこなってきました。これまでに、テレビが青少年に及ぼす影響を4年にわたって分析したパネル調査（2001年－2004年）、小中学生のテレビ視聴様式や位置づけを把握するためのインタビュー調査（2006年－2007年）、デジタルネイティブと呼ばれる世代のテレビやインターネットを中心とするメディア利用の実態解明を主眼とした質問紙調査（2008年－2009年）、2011年－2012年には番組制作者と一般成人視聴者を対象とした調査を実施し、テレビ放送の現状や課題、将来展望などに関する認識の共通性と相違性について検討をおこないました。また、前回（2013年－2014年）の調査では、中高一貫校に通う生徒を対象とした質問紙調査から、ケータイ・スマートフォンという新しいメディアの利用とテレビ視聴との関係や、録画等によるカスタマイズ視聴の実態について検討がなされました。

今回は、日常生活のなかでインターネット環境の比重が大きくなっている現在、青少年のテレビ・ラジオに対する行動や意識・態度の実態はどうなっているのか、また青少年たちのテレビ・ラジオの視聴行動にはどのような要因が関連しているのか、対象を全国の中高生に広げ、青少年を取り巻く環境要因（家庭、学校、友人関係など）や青少年自身の個人要因（様々なメディアの利用状況、メディア・リテラシー、パーソナリティなど）を含めて検討を試みることにしました。昨年の秋に実施した『青少年のメディア利用に関する調査』から見えてきた中高生の多様なメディアの利用実態と、テレビや放送に対する意識・態度のいくつかの特徴についてここに報告させていただきますので、今後の青少年とテレビ・ラジオとのよりよい関係づくりの基礎的な資料として活用していただければ幸いです。

2018年9月

放送倫理・番組向上機構 [BPO]
放送と青少年に関する委員会
前委員長 汐見稔幸

結果のポイント

1. 平日1日・休日1日のメディア利用に関する日記調査より、平日25.6%・休日31.4%はリアルタイムでのテレビ番組視聴がなかった。平日・休日の2日間ともにリアルタイムおよび録画・オンデマンドいずれでもテレビ視聴がなかった者は全体の13.4%存在していた。一方で、テレビを見た者の平均は2~3時間と長く、青少年のテレビ視聴時間は広い範囲に分布している傾向が示された。
2. 自分専用のテレビやパソコンの保有は1割前後と少なかった。スマートフォンの保有は中学生42.2%に対して高校生は92.5%と大きな差がみられた。
3. 60.6%の中高生が「ほとんど」「たいてい」家族といっしょにテレビを見ると回答し、「半分くらい」以上では83.6%と高い割合を示した。「親子でテレビを見て一緒に笑ったりする」に「いつも」「時々」と回答した保護者は8割~9割で、中高生のいる多くの家庭で、テレビは家族のコミュニケーションを円滑にする役割を担っていることがうかがえた。
4. 国際・政治・社会問題などに関する情報を集める媒体として、「頻繁に」「時々」テレビを利用する中高生は48.3%で、他の媒体より多かった（インターネット：40.8%、新聞：19.3%、ラジオ：8.2%）。
5. 「見たいテレビを録画してみる」「見たいテレビ番組をあらかじめ選んで見る」で7割を超え、番組を決めて選択的にテレビに接している中高生が多数派だった。「ひとつのテレビ番組をはじめから終わりまでじっくり見る」という者も6割を超えた。
6. テレビ視聴時間の関連要因に関する分析（重回帰分析）から、平日では、性別（女子）・都市規模（大都市在住者）・世帯収入（低い）・性格（物事に対する柔軟性があり新しい経験に対する好奇心が強い）、クラブ活動や塾等の自宅外での活動時間が短いこと、テレビの様々な機能に関する効用感が強いこと、また友人・親とのテレビ共有度が高いことが関連することが明らかになった。休日については、青少年が外出せずに在宅していることと、番組と一緒に共有してくれる人（親については共有視聴、友人については内容について会話できること）がいることが、テレビ視聴の多さに関連することが示された。平日・休日ともに、スマホ・携帯の使用時間の影響は認められなかった。
7. 全般的に中高生の放送に対する倫理的な意識は高めだったが、深夜番組への青少年配慮についての賛成は3割台、事実報道での残酷さのある映像についても肯定が5割台で、多様な意見を持っている者も少なくなかった。約8割がよく見るジャンルとして選択したバラエティ番組についても、「自分は不快に思わないが、不快に思う人もいるだろうと思うシーンがある」に「頻繁に感じる」「時々感じる」と回答した者が57.4%と半数を超えた。

目次

はじめに

調査結果のポイント

1	調査の目的と方法	1
1.1	調査の目的	1
1.2	標本設計	2
1.3	実施方法および調査内容	2
1.4	調査期間	4
1.5	回収状況	4
1.6	倫理的配慮	4
2	回答者の属性	4
2.1	青少年の属性	4
2.2	保護者の属性	5
第一部 青少年のメディア利用の実態		
3	青少年の生活時間	7
3.1	おもな活動の時間	7
4	メディア機器の保有状況	8
4.1	メディア機器保有状況	8
4.2	携帯・スマートフォンを持たせた始めた時期：保護者記入票の回答から	9
5	テレビ番組の視聴時間	10
5.1	リアルタイムのテレビ番組視聴	10
5.2	テレビ番組の録画・オンデマンド視聴	11
6	テレビ以外の主なメディア機器の利用実態	14
6.1	DVD・ブルーレイ・ビデオの視聴	14
6.2	ラジオの利用	14
6.3	携帯・スマートフォンの利用	15
6.4	タブレット端末の利用	18
第二部 青少年のテレビ視聴の特徴		
7	テレビ視聴時間の3群比較	19
7.1	基本属性の比較	19
7.2	生活時間の比較	20
7.3	テレビ以外のメディア利用時間の比較	21
8	テレビ視聴中のスマートフォンの使用	22
8.1	テレビを見ながらの携帯・スマートフォン利用	22

8.2	テレビ番組をめぐる SNS 利用.....	23
9	青少年がよく見ている番組・積極的に見たいと思う番組.....	25
9.1	ふだんよく見ているテレビ番組.....	25
9.2	積極的に見たいテレビ番組.....	27
10	青少年にとっての“テレビ”.....	31
10.1	テレビの視聴スタイル.....	31
10.2	テレビに対する効用感:.....	36
10.3	社会の問題に関する情報収集源.....	39
11	家族・友人とのテレビ視聴の共有.....	41
11.1	家族とのテレビ共有.....	41
11.2	子どものテレビ視聴に対する親のかかわり:保護者回答票から.....	41
11.3	友人とのテレビ共有.....	47
12	メディア・リテラシー.....	49
12.1	メディア操作スキル.....	49
12.2	メディアに対する主体的態度.....	53
13	読書習慣.....	56
14	テレビ視聴時間と関連する要因.....	60
第三部 青少年の放送倫理に対する意識		
15	放送・番組に対する意見.....	63
15.1	放送に関する倫理観.....	63
15.2	バラエティ番組の“危うさ”に対する意見.....	66
15.3	BPO について.....	68
16	全体のまとめ.....	69
16.1	目的 1 : 青少年の“テレビ離れ”の現状について探る.....	69
16.2	目的 2 : テレビ視聴時間と関連する要因について検討する.....	70
16.3	目的 3 : 番組に対する意見や放送倫理観の実態を把握する.....	73
16.4	ラジオ視聴者の特徴について.....	74
17	引用文献.....	77

附 録

1 調査の目的と方法

1.1 調査の目的

若者の“テレビ離れ”が言われ始めて久しい（荒牧・増田・中野, 2008; 鈴木・森本, 2012; 岸本, 2014 など）。総務省の全国の13歳から69歳までの男女1,500名を対象とした日記式のメディア利用調査の結果（総務省情報通信政策研究所, 2017）でも、過去5年間で10代・20代のリアルタイムのテレビ平均視聴時間は他の年代に比較して減少が大きく、10代では平成24年の102.9分（行為者率76.3%）から平成28年の89.0分（行為者率69.3%）へ、20代でも121.2分（行為者率78.7%）から112.8分（行為者率70.3%）に減少したことが報告されている。2000年前後に誕生した今の中高生たちは、パソコンやタブレット、スマートフォンといった新しいメディアの浸透度が高まっていくなかで育ち、平成28年時点での全国の13歳～19歳のインターネット利用率は98.4%とほぼ全員が利用を開始するに至っている（総務省平成29年度情報通信白書, 2017）。青少年たちの“テレビ離れ”は、限られた生活時間のなかでのこうした新しいメディア利用への置き換えのなかで進行しているのだろうか。また、こうした状況のなかでもテレビやラジオに親しんでいる青少年たちは、その青少年自身や友人関係、家庭環境にどのような特徴があるのだろうか。

全国の中高生を対象とした今回の調査では、テレビを中心とした多様なメディアの利用時間とその関連要因の測定を実施し、若者のメディア利用実態を把握するとともに、“テレビ離れ”現象に関する実証的な分析を深めることを主な目的としておこなわれた。平日1日・休日1日の日記式のメディア利用調査（テレビ、DVD、ラジオ、パソコン、タブレット端末、携帯・スマートフォン）と、テレビ視聴時間に関連することが予想される諸要因（基本属性、多様なメディアの利用状況、塾・クラブ等の家庭外での活動状況、メディア・リテラシー、パーソナリティ、テレビに対する効用感、家族や友人とのテレビの共有状況、読書活動など）を測定するアンケート調査で得たデータより、本報告書では、以下の3点について検討することを目的としておこなった分析結果について報告する：

- ① 目的1： 青少年の“テレビ離れ”の現状はどうなっているのだろうか
全国の中高生のテレビを中心としたメディアの利用実態を探る
- ② 目的2： 誰がテレビをよく見ているのだろうか
中高生の多様な特徴（属性、心理的要因、環境要因等）と
テレビ視聴時間との関連について検討する
- ③ 目的3： 青少年はテレビ番組についてどんな意見を持っているのだろうか
番組に対する意見や放送倫理観の実態を把握する

1.2 標本設計

調査の対象者については、以下の方法でサンプリングを実施した：

- ① 調査対象：中学1年～高校3年の6学年の中高生（平成11年4月2日～平成17年4月1日出生）を持つ世帯を対象とし、当該学年の子ども1名および保護者1名を対象とした。
- ② 調査対象地域：全国
- ③ 調査地点数および標本数：50地点
標本数抽出は青少年のみ 2000人（1地点40人）
- ④ 抽出方法：住民基本台帳を用いた層化二段無作為抽出

1.3 実施方法および調査内容

郵送による配布・回収をおこなった。調査票は、青少年記入版調査票、保護者記入版調査票、および青少年記入による主なメディア機器（テレビ、DVD、ラジオ、パソコン、タブレット端末、携帯・スマートフォン）の利用に関する日記票（平日・休日各1日）の3冊子から構成されている。

青少年記入版および保護者記入版の調査票は、BPO青少年委員会でこれまでに実施してきた調査の項目や、関連する先行の調査・研究（内閣府, 2000; 総務省情報通信政策研究所, 2017; 後藤・生田, 2004; 神山・藤原, 1991; 平山・楠見, 2004; Flanagan, et al., 2007; 木村・関根・行木, 2015; 一色・田島・坂元, 2008; 小塩・阿部・カントローニ, 2012; 吉武, 2010; 力久・諸井, 2012; Valkenburg et al., 1999）などをもとに作成した。青少年記入による各種メディア利用に関する日記票は、総務省情報通信政策研究所の調査（2017）で使用された日誌を参考に作成をおこなった。調査票・日記票ともに、BPO青少年委員会の青少年モニターとその保護者の協力（31世帯）を得て予備調査を実施して改訂を重ね、最終版を確定した。主な項目は以下のとおりである：

<青少年記入版調査票>

- (1) メディア機器（パソコン、テレビ、携帯、スマートフォン、携帯音楽プレイヤー、ゲーム機、タブレット端末）の保有状況、テレビ録画の使用状況、テレビとSNSの同時利用状況、家族でのテレビの共有状況、テレビとラジオの

利用スタイル等のテレビを中心とした青少年の家庭でのメディア利用行動に関する項目群

- (2) テレビとネット動画でよく見る番組ジャンル、感動したテレビ番組、テレビ放送の現状についての見解、ニュース・報道番組の情報収集媒体、各種メディアの情報に対する信頼度、テレビに対する効用感、積極的に見たい番組コンテンツ、放送倫理観、バラエティ番組に対する見解、BPOに対する認知度、幼少期に好きだった番組、放送にかかわる仕事への進路希望等の放送やテレビ番組に対する意識に関する項目群
- (3) パーソナリティ、学校の成績、生活満足感、メディアに対する主体的態度、メディア操作スキル、友人とのメディア共有行動、読書行動等の対象の中高中生自身の特徴に関する項目群

<保護者記入版調査票>

- (1) 対象の中高生の基本情報（年齢、出生順位、学歴）、同居家族、家庭の経済状況（世帯年収および経済的満足度）、保護者学歴、就労状況等の基本属性に関する項目群
- (2) 対象の中高生のテレビ視聴に対する態度（共有、制限等）、家族関係の良さ（家族凝集性）等の家族共有視聴に関する項目群

<青少年記入による主なメディア機器の利用に関する日記票>

- (1) 平日1日・休日1日それぞれ24時間のテレビ利用時間（リアルタイム・録画・DVD/ブルーレイ/ビデオ、ゲーム）、携帯/スマートフォン・パソコン・タブレット端末それぞれについてのリアルタイムのテレビ番組、録画/ダウンロードでのテレビ番組、ネット生配信・動画配信サービス、動画投稿/共有サイト、ゲームの各利用時間、ラジオ（リアルタイム、ラジオクラウドからのダウンロード、Radiko・らじるらじるの利用）、および所在場所（自宅、学校/職場、移動中等）を15分単位で利用時間を線引きする記録票
- (2) 平日1日・休日1日それぞれの生活時間（起床/就寝時間、外出/帰宅時間）、主な活動時間（クラブ活動、家庭学習、パソコン使用時間、タブレット使用時間、塾/図書館での学習時間、読書時間、ゲーム以外での携帯/スマートフォン利用時間それぞれの合計時間）の記載欄

1.4 調査期間

平成 29 年 9 月～11 月

1.5 回収状況

有効回収数は 517 票（回収率 25.85%）で、回収された調査票の内訳は、青少年記入版：512 票、保護者記入版：515 票、青少年記入によるテレビおよびその他のメディア（ラジオ、DVD、携帯・スマートフォン等）に関する日記票：491 票である。

1.6 倫理的配慮

本調査は、国立大学法人お茶の水女子大学の人文社会科学研究倫理審査委員会の審査を受けて実施された（承認番号：第 2017-92 号）。また、調査の実施（対象者選出、調査票の発送・回収、入力）はプライバシーマーク（12390041(07)）を取得した調査会社（一般社団法人 新情報センター）によっておこなわれた。

2 回答者の属性

2.1 青少年の属性

青少年の平均年齢は 14.91 歳（12～18 歳）で、性別は、男子 257 名（50.2%）、女子 255 名（49.8%）である。学年の分布は表 1 の通りであり、中学生のほうがやや多いものの、各学年 13.5%～19.7%の間におおよそ均等に分布している。

表 1 回答した青少年の学年分布

学年	%
中学 1 年生	15.8%
中学 2 年生	19.5%
中学 3 年生	19.7%
高校 1 年生	16.8%
高校 2 年生	14.5%
高校 3 年生	13.5%

（有効回答数 511 名、中等教育学校については、中学および高校それぞれの相当する学年に合算している）

青少年の居住する地域は表2および3の通りである。関東地方が約3割と最も多いが、他は北海道から沖縄まで約1割ずつ全国に分散している。人口規模では人口10万人以上の市に居住する者が最も多く、4割以上であった。

表2 回答した青少年の居住地(地方)

居住地(地方)	%
北海道・東北	14.3%
関東	31.1%
北陸・東山	10.3%
東海	9.5%
近畿	12.4%
中国・四国	11.2%
九州・沖縄	11.2%

表3 回答した青少年の居住地(都市規模)

居住地(都市規模)	%
大都市(23区含む)	25.2%
人口10万以上の市	41.8%
人口10万未満の市・郡部	33.3%

(東山地方:山梨県・長野県・岐阜県の三県の総称である)

2.2 保護者の属性

記入者の内訳は、母親 82.3%・父親 16.9%・祖母 0.6%・無回答 0.2%である。平均年齢は 46.26 歳(29~69 歳)、学歴は、中学卒 0.4%・高校卒 35.7%・短大/高専/専門学校卒 38.6%・4大卒 22.5%・大学院卒 1.9%・無回答 0.4%である。記入者のうち 45%がフルタイム就労で、パートタイム・アルバイト 35.5%、専業主婦(主夫) 17.1%、その他/無職/無回答が 2.4%であった。

世帯年収は、200万円未満が 6.0%、200~400万円未満 18.1%・400~600万円未満 21.6%・600~800万円未満 23.1%・800~1,000万円未満 15.0%・1,000~1,200万円未満 7.8%・1,200~1,400万円未満 2.9%・1,400万円以上 3.5%・無回答 2.1%であった。